

2023年度厚生労働省医政局委託事業  
「在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業」

連携型BCP/地域BCP策定モデル地域  
熊本県玉名郡市における取組み

たまな在宅医療連携協議会  
玉名郡市医師会 連携事業部 前田将志・永杉憲弘

# 地域の状況

・人口：約103,000人（推計人口、2022年12月1日）

## ・地域の特徴：

総面積：364km<sup>2</sup>、玉名市・南関町・和水町・玉東町・長洲町の1市4町で構成。山間部から有明海にかけて地域を2分する1級河川の菊池川に沿って地域が発展してきた。地域全体で人口減少等が顕著（概ね10年で8,000人以上の減少）。

## ・災害等の歴史：

平成28年の熊本地震では震度6強～弱であったがライフライン等の維持は図れた。地域を2分する菊池川は過去に大きな氾濫が数度に渡り生じているが過去30年程は大きな氾濫は無し。

## ・在宅医療・ケア資源と病院等との連携 等

在宅医療専門医療機関は無いものの、40前後の医療機関が在宅医療に関わっている。また訪問看護ステーションが多い中、地域の多職種と共に「たまな在宅ネットワーク」による活動を通じ在宅医療の推進・連携に努めている。地域の中核医療機関であるくまもと県北病院は在宅療養後方支援病院としてだけではなく、平時におけるダブル主治医制や在宅医療の前方・後方双方から在宅医療支援に取り組んでいる。



# わが地域の課題

## ・これまでの被災経験・コロナ対応で特筆すべきこと

熊本地震においては当該地域の被害は比較的少なく、また近年大規模な水害などもない為、被災経験は乏しい。コロナ禍においては病診連携はもとより、介護事業所の連携をたまな在宅ネットワークの活動等を通じて情報の共有等を図っていたが、事業所間の温度差が大きいと感じている。

## ・連携型BCP・地域BCPとして考えるようになった理由

在宅医療関係者の相互扶助を目的に結成した「たまな在宅ネットワーク」は限りある資源を有効に活用する地域の在り方を模索し、地域の多職種・多法人の相互扶助な取組を進めてきた。しかしコロナ禍を含め災害はすべてのリソースを有効に活用しなければ、救える命を救えないと考え、連携型BCP・地域BCPの必要性を強く感じている。

## ・わが地域のBCP観点からの課題

医療介護福祉に係る人材の高齢化や人口減少等、地域の人的資源が限られる中で通常の在宅医療においても継続を図ることが難しくなりつつあるが、地域住民のみならず医療介護福祉関係者においても、「我がこと(熊本弁で、わがこつ)」としての危機感は薄い。

# 今年度の取り組み(1)

## ・目的(何を目指すのか)・何にチャレンジするか

### 1)各職種・事業所等における連携型BCP、地域BCPの現状把握と必要性についての理解周知

毎月開催するたまな在宅ネットワーク定例会やその他在宅医療・介護連携推進事業における多職種との様々な研修等の機会を通じ、**地域BCPや連携型BCPについての現状を把握し、課題点等の共有を図る。**同時に地域の様々な取り組みも共有することで、今できる連携型BCP・地域BCPを検討し共有を行っていく。

### 2)菊池川水害を想定した訪問看護ステーション利用者:在宅医療(要援護者)の「見える化」

- ・玉名郡市内の訪問看護ステーションが策定するBCPにおけるハイリスク者の見える化を図る。
- ・既存の**たまな在宅ネットワークの登録等**を活用し、上記対象者の情報等が災害時において共有を図る。

### 3)今ある資源と仕組みの工夫による連携型BCP・地域BCP

- ・連携型BCPや地域BCPとして新たな仕組みを作る余力は、医療介護福祉関係者の減り続ける地域では現実的ではなく、**地域住民の活動も含め今出来ていること、**少しだけ頑張ればできる事から連携型BCP・地域BCPに繋げる。

### 4)「わがこつ」としてのBCP

- ・全ての取組を通じて、医療介護福祉、行政関係者等が「わがこつ」(熊本弁で自分事)となることで、地域住民への普及啓発が進むことを目標とする。
- ・行政内の医療介護連携担当部署が今回共に活動をすすめる事から、行政内の連携が進み最終的には**市町の防災計画や保健所が設置する有明地域災害医療救護サポートチームとの連動**を目標とする。

# 現時点(9/21)で明らかになったこと。

- 令和5年6月末時点での訪問診療、訪問看護利用者数  
⇒災害時における潜在的要援護者の数
- 介護事業所のBCP策定状況把握  
⇒連携型BCP、地域BCPの具体的なイメージが難しいとの意見が多数
- 玉名郡市の福祉避難所一覧  
⇒協定は結ばれているが、実働がなく、実際の運用は課題が多い
- 熊本県の訪問看護ステーションのペアステーション  
⇒人吉水害での実例。菊池川氾濫時におけるペアステーションを検討
- 保健所が把握する要援護者、市町が把握する要援護者の現状と課題
- 介護施設・福祉施設の考えるBCPとその課題

## 今年度の取り組み(2)

### ・必要な支援

⇒特に地域BCPについては具体的なイメージが難しく、専門委員会の説明を聴く機会を依頼

### ・具体的スケジュール

#### 1) 8月～

関係団体・機関などへの事業説明、現時点におけるBCPの策定状況や関係機関の現状

#### 2) 9月～

これまでの活動、関係機関・団体からのヒアリング、意見交換等から明らかとなってきた課題の共有、地域で取り組める

#### 3) 10月～

たまな在宅医療連携協議会運営委員会の開催(行政・各団体の今年度の具体的目標の設定)

#### 4) 11月～1月

運営委員会で協議された行政・各団体との活動を実践

# 今年度取り組みそうなこと

## 【連携型BCP】

- ・ 菊池川氾濫時の訪問看護ステーションのペアステーション  
⇒ 熊本県訪問看護ステーション連絡協議会による講演を依頼
- ・ 居宅介護支援事業所のペア事業所の提案  
⇒ 熊本県介護支援専門員協会有明支部との合同研修会

## 【地域BCP】

- ・ 施設系介護事業所同士や福祉避難所協定事業所間の意見交換会
- ・ 玉名郡市の福祉避難所の実態把握調査・調査結果の共有
- ・ 保健所の災害時医療対策チームとの連動について（保健所主催の防災訓練との連動）

## 【連携型BCP・地域BCP】

- ・ 在宅療養者でハイリスク者のたまな在宅ネットワークへの登録推奨（登録基準については再度多職種・関係職種共に協議）

## 今年度の取り組み(3)

### ・7月1日以降の進捗

- ① 有明地域在宅医療連携体制検討地域会議(7/10)での事業説明。地域の在宅医療関係団体や1市4町の在宅医療・介護連携推進事業担当課長を通じ各行政にも協力を要請。
- ② 令和5年度第1回在宅医療サポーターへの協力を要請
- ③ たまな在宅ネットや計画案について
- ④ キックオフミーティング地域の多職種・想定される災害
- ⑤ 有明地域保健医依頼。
- ⑥ シェアミーティングの開催(9月)による情報の共有・整理他

行政を巻き込む機会となったことで地域の医療介護関係者からの当該事業の期待はヒシヒシと感じています。

玉名地域はこれまでの在宅医療同様『誰もが気負わずに関われる連携型BCP・地域BCP』を目指します！！

まだ課題の整理と共有だけではありませんが・・・